

「岩手県がん対策推進条例」一部改正の事務手続の状況について（報告）

1 改正の背景

「がん対策基本法の一部を改正する法律（平成 28 年 12 月 16 日公布・同日施行）」において、「4 事業主の責務の新設」、「5 がん対策計画の計画等見直し期間の改正」（5 年から 6 年）や「6 基本的施策の拡充」が主な改正の内容となっています。

議員提案条例として平成 26 年 4 月 1 日から施行されている岩手県がん対策推進条例において、「4」及び「6」につきましては、同法律より既に先行して盛り込まれている事項であり、県の条例中、関連する内容については見直しを要しない見込み。

なお、県の条例中、「5」を引用する条項があり、条項ずれが生じており、当該箇所については改正が必要であるもの。

2 事務局案（現時点）

「別紙概要」のとおり

※ 上記の条項ずれの是正のほか、改正法中の表記内容に基づき、所要の文言整理を行う予定。

3 改正時期

当該案について、今後法解釈等の検討を深め、今年度中の県議会への上程を目途に作業を進めているもの。

(参考) 事務局案の概要について (平成29年9月14日現在)

1 がん対策基本法の改正内容と本県条例への改正への影響

(1) 目的規定の改正 (法第1条)

条例第2条第3号：がん患者の定義規定の見直しを検討
(がん経験者→がん患者であった者)

(2) 基本理念の追加 (法第2条)

条例第3条：対応不要(「法の定めるもののほか」とし、条例での基本理念を追加)

(3) 医療保険者の責務 (法第5条)

条例制定時から規定設けず⇒対応不要

(4) 国民の責務 (法第6条)

県民の責務として規定するがんに関する知識の例示についての追加検討
(例示：がんの原因となるおそれのある感染症)

(5) 事業主の責務 (法第8条) …新設

条例第8条：事業者の役割を規定⇒対応不要

(6) がん対策基本計画等の見直し期間の改正 (法第10条、第12条)

条例第25条：がん対策推進基本計画の引用条文の改正 (法第11条→第12条)

→ **要改正**

(7) 基本的施策の拡充 (法第13条～15条、第17条～第23条)

① がんの予防の推進 (法第13条)

条例第10条：がん予防に必要な施策の例示の追加を検討
例示
〔がんの原因となるおそれのある感染症
性別、年齢等に係る特定のがん及びその予防〕

② がん検診 (法第14条)

条例第11条：がんの早期発見の推進を規定⇒対応不要

③ 医療従事者の育成 (法第15条)

条例第12条：医療従事者の育成及び確保を規定しているが、法で緩和ケアを規定したことから、条例第2条に規定する緩和ケアの定義等の見直しと併せ検討

④ がん患者の療養生活の質の維持向上 (法第17条)

条例第14条～第16条：緩和ケアの充実等を規定⇒対応不要

⑤ がん登録の推進 (法第18条)

条例第18条：がん登録の定義の整備を検討 (がん登録法の引用等)

⑥ 研究の推進等（法第 19 条）

条例第 24 条：研究の推進についてその他必要な施策を講ずると規定⇒対応不要

⑦ がん患者の雇用の継続等（法第 20 条）…新設

条例第 8 条：就労の支援を規定⇒対応不要

⑧ がん患者における学習と治療との両立（法第 21 条）…新設

条例第 21 条、第 22 条：小児がんに係る対策の推進及びがんに関する教育の推進を規定⇒対応不要

⑨ 民間団体の活動に対する支援（法第 22 条）…新設

条例第 19 条：がん患者等への相談支援体制の充実等を規定⇒対応不要

⑩ がんに関する教育の推進（法第 23 条）…新設

条例第 9 条：教育関係者の役割を規定⇒対応不要